

半 期 報 告 書

(第21期中)

自 2023年4月1日

至 2023年9月30日

株式会社 **三井住友銀行**

第21期中（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友銀行**

目 次

頁

第21期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	24
5 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	25
1 【主要な設備の状況】	25
2 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【役員の状況】	29
第5 【経理の状況】	30
1 【中間連結財務諸表等】	31
2 【中間財務諸表等】	90
第6 【提出会社の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月29日

【中間会計期間】 第21期中(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 福 留 朗 裕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 黒 田 康 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 黒 田 康 平

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2021年度 中間連結 会計期間	2022年度 中間連結 会計期間	2023年度 中間連結 会計期間	2021年度	2022年度
		(自2021年4月1日 至2021年9月30日)	(自2022年4月1日 至2022年9月30日)	(自2023年4月1日 至2023年9月30日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)	(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
連結経常収益	百万円	1,400,345	2,376,048	3,729,168	2,990,450	4,991,948
うち連結信託報酬	百万円	2,630	3,044	3,784	5,940	6,752
連結経常利益	百万円	522,681	676,946	653,071	867,849	1,125,928
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	371,265	490,004	491,575	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	568,244	807,042
連結中間包括利益	百万円	503,701	586,366	1,050,046	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	327,943	952,014
連結純資産額	百万円	9,737,401	9,764,752	10,725,611	9,219,858	9,735,509
連結総資産額	百万円	226,825,053	256,689,648	273,792,166	242,105,934	252,567,523
1株当たり純資産額	円	90,518.25	90,468.00	99,416.56	85,558.44	90,237.03
1株当たり中間純利益	円	3,494.31	4,611.88	4,626.67	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	5,348.27	7,595.81
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	4,626.64	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率	%	4.24	3.74	3.86	3.75	3.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,203,860	△14,537,257	4,779,516	1,091,518	△6,671,056
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	534,364	7,491,193	△4,316,379	△1,943,886	6,039,352
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	267,443	△467,619	1,112,289	△320,174	△294,845
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	63,274,379	57,951,762	66,293,424	64,836,471	64,265,790
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	58,359 [7,800]	58,572 [7,378]	60,227 [6,751]	58,041 [7,709]	59,399 [7,210]
合算信託財産額	百万円	15,591,099	16,109,856	17,782,671	16,198,049	16,708,792

(注) 1 2021年度中間連結会計期間、2022年度中間連結会計期間、2021年度及び2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期(中間)純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は、当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
決算年月		2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
経常収益	百万円	1,122,978	2,032,709	3,080,805	2,477,287	4,133,627
うち信託報酬	百万円	983	1,061	1,422	2,254	2,451
経常利益	百万円	415,822	541,386	451,037	745,950	865,797
中間純利益	百万円	286,218	399,755	345,730	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	546,294	634,154
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	8,350,031	7,191,452	7,570,824	7,546,483	7,394,955
総資産額	百万円	213,694,342	238,705,788	252,141,100	227,964,729	235,337,464
預金残高	百万円	133,817,619	147,864,317	151,884,588	141,015,245	149,948,880
貸出金残高	百万円	82,073,805	96,029,464	97,245,699	87,671,294	94,307,397
有価証券残高	百万円	36,507,327	31,630,177	38,652,169	38,238,579	32,210,394
1株当たり配当額	円	普通株式 3,222	普通株式 3,712	普通株式 4,437	普通株式 3,631	普通株式 4,385
自己資本比率	%	3.91	3.01	3.00	3.31	3.14
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	28,054 [6,541]	28,012 [6,121]	27,945 [5,543]	27,851 [6,442]	27,839 [5,984]
信託財産額	百万円	4,739,447	4,802,487	5,707,676	4,622,304	5,108,905
信託勘定貸出金残高	百万円	767,496	926,950	1,424,814	751,760	1,070,590
信託勘定有価証券残高	百万円	890,972	911,792	905,646	889,179	900,799
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載してあります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（グローバルバンキング部門）

海外において銀行業務を行うRizal Commercial Banking Corporationを、株式取得により、当行の持分法適用会社といたしました。

（本社管理）

国内において情報処理サービス業務、コンサルティング業務を行うNCORE株式会社を、株式売却により、当行の連結子会社から除外いたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

NCORE株式会社 (株式売却)
株式会社ブリースコーポレーション (株式売却)

(2) 当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(持分法適用関連会社) Rizal Commercial Banking Corporation	フィリピン共和国 マカティ市	百万フィリピン ペソ 24,198	銀行業	20	2	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	(注)

(注) 当行は、Rizal Commercial Banking Corporationとの間で、フィリピン関連ビジネスにおける協働を行うことを目的に、業務提携を行っております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(2023年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	7,098 [139]	11,083 [5,330]	33,588 [41]	644 [1]	7,814 [1,240]	60,227 [6,751]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員7,447人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(2023年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	6,679 [121]	11,000 [5,328]	6,340 [3]	644 [1]	3,282 [90]	27,945 [5,543]

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員5,750人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員99人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は20,664人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略、経営指標及び対処すべき課題につきましては、重要な変更はありません。なお、経営環境につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営環境」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営環境

当中間連結会計期間を顧みますと、世界経済は、経済活動再開後のペントアップ需要の勢いが弱まったことに加え、欧米諸国を中心にインフレ抑制のための金融引き締めが続けられたことで、全体の景気回復ペースは鈍化しました。

主要地域別に見ますと、米国では、利上げの影響で住宅投資は低迷したものの、雇用・所得環境の改善等に支えられて個人消費が増加し、景気は堅調に推移しました。東南アジア等では、内需やインバウンド需要を中心に景気回復が続きました。一方、中国では、ゼロコロナ政策解除後のリバウンド消費の一巡や、不動産関係を中心とする固定資産投資の減速等から、景気回復ペースが緩やかとなりました。また、欧州では、エネルギーの供給不安は和らいだものの、根強いインフレ圧力を背景に家計の購買力が低下したほか、政策金利の引き上げが企業の設備投資等を下押しし、景気は低迷しました。

わが国の景気は、緩やかに回復しました。まず、企業部門に関しましては、輸出や鉱工業生産は、海外需要の減速が重石となったものの、自動車等の分野では供給制約が和らいだことで、持ち直しの動きがみられました。加えて、設備投資は、企業収益の改善に支えられデジタル投資等を中心に底堅く推移しました。また、家計部門に関しましては、物価高の影響を受けながらも雇用・所得環境の改善に支えられて、サービス等の消費が緩やかに増加しました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、民間金融機関の当座預金の一部に適用するマイナス金利が維持され、短期市場金利は期末にマイナス0.05%台となりました。長期市場金利は、日本銀行が7月末に長短金利操作の運用柔軟化を決定したほか、海外からの金利上昇圧力が強まったことから、期末には0.7%台半ばへ上昇しました。円相場は、わが国で大規模な金融緩和が続く一方、米国で利上げ長期化観測が強まったことから、期末には1ドル149円台まで円安ドル高が進行しました。日経平均株価は、国内景気の回復期待が高まり、6月にはバブル崩壊後の最高値である3万3千円台後半へ上昇したものの、その後、海外景気の減速や欧米諸国の利上げ長期化リスクの高まりから、期末には3万1千円台へ下落しました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結業務純益は、円安による為替影響に加え、国内外のインフレ影響等により営業経費が増加した一方、貸金関連収益が増加したこと等から、前中間連結会計期間比105億円増益の6,307億円となりました。

与信関係費用は、新規のコスト発生が前中間連結会計期間比で減少したこと等により、同138億円減少の190億円となりました。

以上の他、株式等損益が減益となったこと等から、経常利益は同239億円減益の6,531億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は同16億円増益の4,916億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	11,788	12,655	868
資金運用収支	7,267	7,145	△122
信託報酬	30	38	7
役務取引等収支	2,791	3,093	301
特定取引収支	△1,360	△1,061	299
その他業務収支	3,058	3,440	382
営業経費	△5,921	△6,572	△651
持分法による投資損益	335	223	△112
連結業務純益	6,202	6,307	105
与信関係費用	△328	△190	138
不良債権処理額	△361	△257	104
貸出金償却	△8	△248	△240
貸倒引当金繰入額	△318	—	318
その他	△35	△9	27
貸倒引当金戻入益	—	57	57
償却債権取立益	33	10	△23
株式等損益	902	475	△427
その他	△6	△61	△54
経常利益	6,769	6,531	△239
特別損益	△2	83	85
うち固定資産処分損益	△1	△12	△11
うち減損損失	△3	△6	△3
うち負ののれん発生益	—	101	101
税金等調整前中間純利益	6,767	6,613	△154
法人税、住民税及び事業税	△1,451	△1,837	△386
法人税等調整額	△390	152	542
中間純利益	4,926	4,929	3
非支配株主に帰属する中間純利益	△26	△13	13
親会社株主に帰属する中間純利益	4,900	4,916	16

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

また、連結業務純益の部門別の状況は以下のとおりであります。

ホールセール部門の連結業務純益は前中間連結会計期間比364億円増益の2,932億円、リテール部門は同52億円増益の95億円、グローバルバンキング部門は同77億円増益の3,226億円、市場営業部門は同16億円増益の2,009億円となりました。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール部門	3,952	2,547	4,448	2,932	435	364
リテール部門	1,510	97	1,668	95	88	52
グローバル バンキング部門	6,010	3,549	6,516	3,226	805	77
市場営業部門	2,729	2,325	2,430	2,009	40	16
本社管理等	△2,413	△2,316	△2,407	△1,955	△500	△404
合計	11,788	6,202	12,655	6,307	868	105

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
 2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 前中間連結会計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比 3兆6,922億円増加して103兆5,161億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高（末残）	998,239	1,035,161	36,922
うち銀行法及び再生法に基づく債権	6,912	6,377	△534
うち住宅ローン（注）	112,241	112,571	330

（注） 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 銀行法及び再生法に基づく債権（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権は、前事業年度末比374億円減少して5,492億円となりました。その結果、不良債権比率は前事業年度末比0.05%低下して0.47%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が186億円増加して941億円、危険債権が411億円減少して3,347億円、要管理債権が149億円減少して1,203億円となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	755	941	186
危険債権	3,758	3,347	△411
要管理債権	1,352	1,203	△149
三月以上延滞債権	54	2	△51
貸出条件緩和債権	1,299	1,201	△97
小計 ①	5,866	5,492	△374
正常債権	1,125,329	1,162,435	37,106
合計 ②	1,131,194	1,167,926	36,732
不良債権比率 (=①/②)	0.52%	0.47%	△0.05%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比 7兆198億円増加して39兆940億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	320,742	390,940	70,198
国債	96,488	95,907	△582
地方債	11,807	12,061	254
社債	28,135	26,739	△1,397
株式	31,772	35,833	4,061
うち時価のあるもの	29,805	33,831	4,026
その他の証券	152,539	220,401	67,862

（注） 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考] 有価証券等の評価損益 (単体)

(単位: 億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	△4	△6	△2
子会社・関連会社株式	△123	△32	91
その他有価証券	14,232	15,301	1,070
うち株式	18,817	23,163	4,345
うち債券	△624	△1,171	△547
合計	14,104	15,263	1,158

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比120億円増加して694億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比421億円増加して3,677億円となりました。

(単位: 億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	574	694	120
繰延税金負債	△3,256	△3,677	△421

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比3兆5,251億円増加して16兆7,763億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比8,920億円増加して14兆1,440億円となりました。

(単位: 億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,592,511	1,627,763	35,251
国内	1,277,038	1,285,225	8,187
海外	315,473	342,538	27,064
譲渡性預金	132,521	141,440	8,920

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、10兆7,256億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比4,321億円増加して8兆1,986億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比5,432億円増加して2兆3,643億円となりました。

(単位: 億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	97,355	107,256	9,901
うち株主資本合計	77,664	81,986	4,321
うちその他の包括利益累計額合計	18,211	23,643	5,432

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 ③ 中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比122億円減益の7,145億円、信託報酬は同7億円増益の38億円、役務取引等収支は同301億円増益の3,093億円、特定取引収支は同299億円増益の△1,061億円、その他業務収支は同382億円増益の3,440億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比2,966億円減益の△1,005億円、信託報酬は同7億円増益の38億円、役務取引等収支は同205億円増益の1,482億円、特定取引収支は同618億円減益の△2,651億円、その他業務収支は同87億円減益の2,769億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比2,941億円増益の8,282億円、役務取引等収支は同110億円増益の1,665億円、特定取引収支は同916億円増益の1,589億円、その他業務収支は同469億円増益の672億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	196,044	534,154	△3,501	726,697
	当中間連結会計期間	△100,541	828,249	△13,163	714,545
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	485,989	901,850	△16,380	1,371,459
	当中間連結会計期間	668,877	2,119,476	△60,854	2,727,498
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	289,945	367,695	△12,878	644,761
	当中間連結会計期間	769,418	1,291,226	△47,691	2,012,953
信託報酬	前中間連結会計期間	3,044	—	—	3,044
	当中間連結会計期間	3,784	—	—	3,784
役務取引等収支	前中間連結会計期間	127,675	155,529	△4,055	279,148
	当中間連結会計期間	148,163	166,531	△5,396	309,298
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	194,946	181,859	△6,323	370,483
	当中間連結会計期間	225,731	196,895	△10,499	412,126
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	67,271	26,330	△2,267	91,334
	当中間連結会計期間	77,567	30,363	△5,102	102,828
特定取引収支	前中間連結会計期間	△203,301	67,313	—	△135,987
	当中間連結会計期間	△265,055	158,948	—	△106,107
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	8,341	73,000	△72,944	8,397
	当中間連結会計期間	3,924	159,629	△130,635	32,918
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	211,642	5,686	△72,944	144,384
	当中間連結会計期間	268,980	680	△130,635	139,025
その他業務収支	前中間連結会計期間	285,594	20,356	△105	305,846
	当中間連結会計期間	276,900	67,241	△139	344,002
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	366,541	78,921	△476	444,985
	当中間連結会計期間	292,946	128,595	△139	421,402
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	80,946	58,564	△371	139,139
	当中間連結会計期間	16,045	61,354	—	77,399

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆3,059億円増加して172兆491億円、利回りは同1.55%上昇して3.17%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4兆447億円増加して222兆1,298億円、利回りは同1.22%上昇して1.81%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2,951億円減少して98兆1,324億円、利回りは同0.37%上昇して1.36%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同7,737億円増加して165兆7,364億円、利回りは同0.58%上昇して0.93%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆4,458億円増加して75兆9,450億円、利回りは同3.13%上昇して5.58%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同3兆1,160億円増加して58兆4,220億円、利回りは同3.09%上昇して4.42%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	98,427,514	485,989	0.99
	当中間連結会計期間	98,132,390	668,877	1.36
うち貸出金	前中間連結会計期間	58,779,628	287,615	0.98
	当中間連結会計期間	61,441,710	375,019	1.22
うち有価証券	前中間連結会計期間	26,774,235	144,790	1.08
	当中間連結会計期間	22,781,098	165,471	1.45
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	2,921,107	208	0.01
	当中間連結会計期間	3,299,143	580	0.04
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,215,128	△445	△0.07
	当中間連結会計期間	1,261,897	△451	△0.07
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,573,723	230	0.03
	当中間連結会計期間	1,531,415	533	0.07
うち預け金	前中間連結会計期間	1,616,607	12,728	1.57
	当中間連結会計期間	1,773,292	44,344	5.00
資金調達勘定	前中間連結会計期間	164,962,689	289,945	0.35
	当中間連結会計期間	165,736,390	769,418	0.93
うち預金	前中間連結会計期間	125,014,062	25,361	0.04
	当中間連結会計期間	129,589,628	101,534	0.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,927,171	75	0.00
	当中間連結会計期間	4,881,580	84	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	207,305	87	0.08
	当中間連結会計期間	570,192	86	0.03
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	6,836,418	31,985	0.94
	当中間連結会計期間	4,957,718	142,840	5.76
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	311,385	56	0.04
	当中間連結会計期間	355,127	4,790	2.70
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	57,555	3	0.01
	当中間連結会計期間	64,492	3	0.01
うち借入金	前中間連結会計期間	25,265,182	129,706	1.03
	当中間連結会計期間	22,763,614	194,563	1.71
うち社債	前中間連結会計期間	723,619	13,827	3.82
	当中間連結会計期間	576,999	11,446	3.97

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間56,645,339百万円、当中間連結会計期間59,755,733百万円）を含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	73,499,229	901,850	2.45
	当中間連結会計期間	75,945,027	2,119,476	5.58
うち貸出金	前中間連結会計期間	41,520,611	614,759	2.96
	当中間連結会計期間	40,648,087	1,203,092	5.92
うち有価証券	前中間連結会計期間	8,147,438	70,367	1.73
	当中間連結会計期間	9,129,000	144,868	3.17
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	2,286,138	16,068	1.41
	当中間連結会計期間	5,411,221	97,164	3.59
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	3,303,841	14,705	0.89
	当中間連結会計期間	4,998,223	95,334	3.81
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	25,844	35	0.28
	当中間連結会計期間	25,228	46	0.37
うち預け金	前中間連結会計期間	11,446,749	95,392	1.67
	当中間連結会計期間	10,558,119	240,303	4.55
資金調達勘定	前中間連結会計期間	55,306,035	367,695	1.33
	当中間連結会計期間	58,422,001	1,291,226	4.42
うち預金	前中間連結会計期間	33,285,481	215,519	1.29
	当中間連結会計期間	35,451,136	740,135	4.18
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	8,925,727	77,234	1.73
	当中間連結会計期間	9,410,866	217,038	4.61
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	778,090	4,449	1.14
	当中間連結会計期間	772,032	20,434	5.29
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	8,622,974	53,966	1.25
	当中間連結会計期間	8,476,473	197,000	4.65
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,022,273	9,469	0.94
	当中間連結会計期間	2,115,383	47,546	4.50
うち借入金	前中間連結会計期間	436,737	5,925	2.71
	当中間連結会計期間	674,393	20,994	6.23
うち社債	前中間連結会計期間	126,600	1,741	2.75
	当中間連結会計期間	29,984	547	3.65

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間4,755,906百万円、当中間連結会計期間3,690,721百万円）を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	171,926,744	△2,183,563	169,743,181	1,387,839	△16,380	1,371,459	1.62
	当中間連結会計期間	174,077,417	△2,028,366	172,049,051	2,788,353	△60,854	2,727,498	3.17
うち貸出金	前中間連結会計期間	100,300,240	△82,246	100,217,993	902,375	△556	901,819	1.80
	当中間連結会計期間	102,089,798	△90,831	101,998,966	1,578,111	△853	1,577,258	3.09
うち有価証券	前中間連結会計期間	34,921,673	—	34,921,673	215,157	△3,501	211,655	1.21
	当中間連結会計期間	31,910,099	—	31,910,099	310,339	△13,163	297,176	1.86
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	5,207,245	—	5,207,245	16,277	—	16,277	0.63
	当中間連結会計期間	8,710,364	—	8,710,364	97,745	—	97,745	2.24
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	4,518,969	△43,028	4,475,941	14,259	△300	13,958	0.62
	当中間連結会計期間	6,260,121	△42,538	6,217,582	94,882	△1,115	93,767	3.02
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,599,567	—	1,599,567	266	—	266	0.03
	当中間連結会計期間	1,556,644	—	1,556,644	580	—	580	0.07
うち預け金	前中間連結会計期間	13,063,357	△1,830,670	11,232,686	108,121	△10,722	97,398	1.73
	当中間連結会計期間	12,331,411	△1,889,963	10,441,448	284,648	△39,670	244,977	4.69
資金調達勘定	前中間連結会計期間	220,268,725	△2,183,546	218,085,178	657,640	△12,878	644,761	0.59
	当中間連結会計期間	224,158,392	△2,028,556	222,129,836	2,060,645	△47,691	2,012,953	1.81
うち預金	前中間連結会計期間	158,299,543	△1,830,670	156,468,872	240,881	△10,722	230,158	0.29
	当中間連結会計期間	165,040,764	△1,889,963	163,150,801	841,669	△39,670	801,998	0.98
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	13,852,899	—	13,852,899	77,309	—	77,309	1.12
	当中間連結会計期間	14,292,446	—	14,292,446	217,123	—	217,123	3.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	985,395	—	985,395	4,536	—	4,536	0.92
	当中間連結会計期間	1,342,225	—	1,342,225	20,521	—	20,521	3.06
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	15,459,392	△43,028	15,416,364	85,952	△300	85,651	1.11
	当中間連結会計期間	13,434,191	△42,538	13,391,652	339,840	△1,115	338,725	5.06
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	311,385	—	311,385	56	—	56	0.04
	当中間連結会計期間	355,127	—	355,127	4,790	—	4,790	2.70
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,079,828	—	2,079,828	9,472	—	9,472	0.91
	当中間連結会計期間	2,179,875	—	2,179,875	47,549	—	47,549	4.36
うち借入金	前中間連結会計期間	25,701,920	△82,246	25,619,673	135,632	△556	135,076	1.05
	当中間連結会計期間	23,438,008	△90,831	23,347,176	215,558	△853	214,704	1.84
うち社債	前中間連結会計期間	850,220	—	850,220	15,569	—	15,569	3.66
	当中間連結会計期間	606,983	—	606,983	11,994	—	11,994	3.95

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間61,382,961百万円、当中間連結会計期間63,441,644百万円）を含めずに表示しております。

③ 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比416億円増加の4,121億円、一方役務取引等費用は同115億円増加の1,028億円となったことから、役務取引等収支は同301億円増益の3,093億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比308億円増加の2,257億円、一方役務取引等費用は同103億円増加の776億円となったことから、役務取引等収支は同205億円増益の1,482億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比150億円増加の1,969億円、一方役務取引等費用は同40億円増加の304億円となったことから、役務取引等収支は同110億円増益の1,665億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	194,946	181,859	△6,323	370,483
	当中間連結会計期間	225,731	196,895	△10,499	412,126
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	9,750	122,578	△2,372	129,956
	当中間連結会計期間	9,803	123,023	△5,009	127,817
うち為替業務	前中間連結会計期間	55,782	19,034	△18	74,798
	当中間連結会計期間	56,007	18,750	△17	74,739
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	2,439	18,905	—	21,345
	当中間連結会計期間	2,474	27,494	△7	29,960
うち代理業務	前中間連結会計期間	4,110	—	—	4,110
	当中間連結会計期間	4,272	—	—	4,272
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	2,048	2	—	2,050
	当中間連結会計期間	2,192	2	—	2,194
うち保証業務	前中間連結会計期間	12,426	7,041	△1,205	18,261
	当中間連結会計期間	15,310	8,092	△1,826	21,577
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	13,330	18	—	13,348
	当中間連結会計期間	15,827	1,570	△504	16,893
役務取引等費用	前中間連結会計期間	67,271	26,330	△2,267	91,334
	当中間連結会計期間	77,567	30,363	△5,102	102,828
うち為替業務	前中間連結会計期間	10,625	4,068	△114	14,579
	当中間連結会計期間	11,502	4,304	△924	14,882

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比245億円増加の329億円、一方特定取引費用は同54億円減少の1,390億円となったことから、特定取引収支は同299億円増益の△1,061億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比44億円減少の39億円、一方特定取引費用は同573億円増加の2,690億円となったことから、特定取引収支は同618億円減益の△2,651億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比866億円増加の1,596億円、一方特定取引費用は同50億円減少の7億円となったことから、特定取引収支は同916億円増益の1,589億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	8,341	73,000	△72,944	8,397
	当中間連結会計期間	3,924	159,629	△130,635	32,918
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	1,274	28,692	—	29,967
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	8,117	262	—	8,379
	当中間連結会計期間	2,571	237	—	2,808
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	197	72,738	△72,936	—
	当中間連結会計期間	54	130,581	△130,635	—
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	25	—	△7	17
	当中間連結会計期間	24	118	—	142
特定取引費用	前中間連結会計期間	211,642	5,686	△72,944	144,384
	当中間連結会計期間	268,980	680	△130,635	139,025
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	508	4,500	—	5,008
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	211,133	1,178	△72,936	139,375
	当中間連結会計期間	268,980	680	△130,635	139,025
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	7	△7	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比2兆1,065億円増加の6兆1,912億円、特定取引負債残高は同1兆2,015億円増加の5兆4,358億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比5,224億円増加の2兆4,970億円、特定取引負債残高は同1,889億円増加の1兆5,546億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1兆7,653億円増加の4兆909億円、特定取引負債残高は同1兆1,939億円増加の4兆2,779億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	1,974,567	2,325,632	△215,444	4,084,755
	当中間連結会計期間末	2,497,001	4,090,898	△396,689	6,191,210
うち商品有価証券	前連結会計年度末	665	687,320	—	687,985
	当中間連結会計期間末	65,479	1,709,297	—	1,774,777
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	29,761	898	—	30,660
	当中間連結会計期間末	39,431	572	—	40,004
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,853,146	1,637,413	△215,444	3,275,115
	当中間連結会計期間末	2,272,095	2,381,027	△396,689	4,256,433
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	90,993	—	—	90,993
	当中間連結会計期間末	119,995	—	—	119,995
特定取引負債	前連結会計年度末	1,365,645	3,084,066	△215,444	4,234,268
	当中間連結会計期間末	1,554,570	4,277,930	△396,689	5,435,811
うち売付商品債券	前連結会計年度末	9,872	289,476	—	299,349
	当中間連結会計期間末	63,751	608,222	—	671,974
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	31,099	957	—	32,056
	当中間連結会計期間末	39,769	575	—	40,344
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,324,674	2,793,632	△215,444	3,902,862
	当中間連結会計期間末	1,451,049	3,669,132	△396,689	4,723,492
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	127,703,806	31,547,333	159,251,139
	当中間連結会計期間末	128,522,533	34,253,752	162,776,285
うち流動性預金	前連結会計年度末	101,367,548	21,160,461	122,528,010
	当中間連結会計期間末	102,032,287	21,715,649	123,747,937
うち定期性預金	前連結会計年度末	17,266,104	10,305,344	27,571,448
	当中間連結会計期間末	16,973,535	12,420,712	29,394,247
うちその他	前連結会計年度末	9,070,152	81,528	9,151,680
	当中間連結会計期間末	9,516,710	117,390	9,634,101
譲渡性預金	前連結会計年度末	4,692,706	8,559,354	13,252,060
	当中間連結会計期間末	4,138,542	10,005,477	14,144,020
総合計	前連結会計年度末	132,396,512	40,106,688	172,503,200
	当中間連結会計期間末	132,661,076	44,259,229	176,920,306

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

4 「定期性預金」とは、定期預金であります。

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当中間連結会計期間末	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	61,130,909	100.00	61,794,272	100.00
製造業	9,019,445	14.75	9,437,753	15.27
農業、林業、漁業及び鉱業	217,440	0.35	233,003	0.38
建設業	804,339	1.32	801,010	1.30
運輸、情報通信、公益事業	5,970,855	9.77	6,070,782	9.82
卸売・小売業	5,018,308	8.21	4,940,131	7.99
金融・保険業	6,511,764	10.65	6,541,466	10.59
不動産業、物品賃貸業	12,341,863	20.19	12,799,383	20.71
各種サービス業	4,867,013	7.96	4,829,398	7.82
地方公共団体	609,285	1.00	461,384	0.75
その他	15,770,593	25.80	15,679,957	25.37
海外及び特別国際金融取引勘定分	38,693,001	100.00	41,721,857	100.00
政府等	287,504	0.74	321,098	0.77
金融機関	2,889,626	7.47	3,161,191	7.58
商工業	32,320,639	83.53	34,682,326	83.13
その他	3,195,231	8.26	3,557,241	8.52
合計	99,823,911	—	103,516,130	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度末	ロシア	154,778
	エチオピア	43,199
	ザンビア	12,547
	ガーナ	7,939
	イラク	3,857
	ミャンマー	3,679
	アルゼンチン	9
	スリランカ	0
	合計	226,011
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.09)
当中間連結会計期間末	ロシア	201,271
	ナイジェリア	21,692
	ミャンマー	3,848
	イエメン	231
	アルゼンチン	9
	合計	227,053
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.08)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	9,648,847	—	9,648,847
	当中間連結会計期間末	9,590,682	—	9,590,682
地方債	前連結会計年度末	1,180,668	—	1,180,668
	当中間連結会計期間末	1,206,092	—	1,206,092
社債	前連結会計年度末	2,746,581	66,947	2,813,529
	当中間連結会計期間末	2,618,653	55,220	2,673,873
株式	前連結会計年度末	3,177,227	—	3,177,227
	当中間連結会計期間末	3,583,279	—	3,583,279
その他の証券	前連結会計年度末	7,474,074	7,779,819	15,253,894
	当中間連結会計期間末	12,352,101	9,687,972	22,040,074
合計	前連結会計年度末	24,227,400	7,846,767	32,074,167
	当中間連結会計期間末	29,350,808	9,743,193	39,094,002

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比19兆3,168億円増加の+4兆7,795億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同11兆8,076億円減少の△4兆3,164億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆5,799億円増加の+1兆1,123億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比2兆276億円増加の66兆2,934億円となりました。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,147,027	6.86	1,571,141	8.83
有価証券	1,484,975	8.89	1,533,423	8.62
投資信託外国投資	285	0.00	636	0.00
信託受益権	1,980,244	11.85	2,099,671	11.81
受託有価証券	1,005,039	6.01	1,213,878	6.83
金銭債権	6,273,758	37.55	6,560,692	36.89
有形固定資産	2,168,285	12.98	2,453,202	13.80
無形固定資産	1,999	0.01	4,506	0.02
その他債権	49,432	0.30	50,786	0.29
銀行勘定貸	2,412,752	14.44	2,110,170	11.87
現金預け金	184,967	1.11	184,562	1.04
その他	22	0.00	—	—
合計	16,708,792	100.00	17,782,671	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,575,640	21.40	3,454,274	19.42
投資信託	1,591,229	9.52	1,618,383	9.10
金銭信託以外の金銭の信託	968,763	5.80	1,226,308	6.90
有価証券の信託	1,007,823	6.03	1,217,360	6.85
金銭債権の信託	5,857,936	35.06	5,669,055	31.88
包括信託	3,706,784	22.19	4,597,214	25.85
その他の信託	612	0.00	74	0.00
合計	16,708,792	100.00	17,782,671	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は前連結会計年度末119,081百万円、当中間連結会計期間末135,079百万円であり
ます。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末63,778百万円、当中間連結会計期間75,544
百万円であります。

② 貸出金残高の状況（業種別貸出状況）（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	39,000	3.40	45,100	2.87
農業、林業、漁業及び鉱業	41,600	3.63	41,600	2.65
建設業	11,708	1.02	12,742	0.81
運輸、情報通信、公益事業	289,422	25.23	320,809	20.42
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	233,244	20.33	332,195	21.14
不動産業、物品賃貸業	414,613	36.15	650,307	41.39
各種サービス業	3,496	0.31	3,496	0.22
地方公共団体	91,813	8.00	109,951	7.00
その他	22,127	1.93	54,938	3.50
合計	1,147,027	100.00	1,571,141	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

金銭信託

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	26,574	26,056
資産計	26,574	26,056
元本	26,574	26,055
その他	0	0
負債計	26,574	26,056

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」(平成31年金融庁告示第11号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位: 億円、%)

	2023年3月31日	2023年9月30日
1. 連結総自己資本比率 (4/7)	15.34	15.48
2. 連結Tier 1 比率 (5/7)	14.15	14.27
3. 連結普通株式等Tier 1 比率 (6/7)	12.43	12.20
4. 連結における総自己資本の額	108,023	117,719
5. 連結におけるTier 1 資本の額	99,632	108,509
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	87,556	92,773
7. リスク・アセットの額	704,020	760,392
8. 連結総所要自己資本額	56,322	60,831

連結レバレッジ比率 (国際統一基準)

(単位: %)

	2023年3月31日	2023年9月30日
連結レバレッジ比率	4.69	4.66

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位: 億円、%)

	2023年3月31日	2023年9月30日
1. 単体総自己資本比率 (4/7)	13.97	13.54
2. 単体Tier 1 比率 (5/7)	12.63	12.15
3. 単体普通株式等Tier 1 比率 (6/7)	10.81	9.96
4. 単体における総自己資本の額	90,984	94,964
5. 単体におけるTier 1 資本の額	82,236	85,268
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	70,396	69,856
7. リスク・アセットの額	651,030	701,272
8. 単体総所要自己資本額	52,082	56,102

単体レバレッジ比率 (国際統一基準)

(単位: %)

	2023年3月31日	2023年9月30日
単体レバレッジ比率	4.27	4.11

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

当行単体

債権の区分	2023年3月31日現在	2023年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	755	941
危険債権	3,758	3,347
要管理債権	1,352	1,203
正常債権	1,125,329	1,162,435

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (注)1
第1回第六種 優先株式	70,001	同左	—	(注)1, 2, 3
計	106,318,401	同左	—	—

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主（以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ）または第1回第六種優先株式の登録株式質権者（以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という）に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という）を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。

② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。

② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、2011年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権

第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め（ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め）の有無
該当事項なし。

3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません（ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有します）。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	—	106,318,401	—	1,770,996,505	—	1,771,043,787

(5) 【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計	—	106,248,400	100.00

(注) 当行は、自己株式として第1回第六種優先株式70,001株の全株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	「(1)株式の総数等 ②発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	—	—
総株主の議決権	—	106,248,400	—

② 【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当ありません。
- (2) 退任役員
該当ありません。
- (3) 役職の異動
該当ありません。

第5 【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	※5	73,403,912	※5	75,213,143
コールローン及び買入手形		6,374,812		6,528,010
買現先勘定		4,603,145		5,377,037
債券貸借取引支払保証金		1,612,415		2,285,705
買入金銭債権		5,549,887		5,420,468
特定取引資産	※5	4,084,755	※5	6,191,210
金銭の信託		0		0
有価証券	※1, ※2, ※3, ※5, ※12	32,074,167	※1, ※2, ※3, ※5, ※12	39,094,002
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6	99,823,911	※3, ※4, ※5, ※6	103,516,130
外国為替	※3, ※4	1,940,736	※3, ※4	2,238,431
リース債権及びリース投資資産		226,302		257,744
その他資産	※3, ※5	8,753,186	※3, ※5	12,531,124
有形固定資産	※7, ※8	1,337,805	※7, ※8	1,392,778
無形固定資産		354,939		378,191
退職給付に係る資産		698,974		718,671
繰延税金資産		57,428		69,426
支払承諾見返	※3	12,278,891	※3	13,142,058
貸倒引当金		△607,747		△561,970
資産の部合計		252,567,523		273,792,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
負債の部		
預金	※5 159,251,139	※5 162,776,285
譲渡性預金	13,252,060	14,144,020
コールマネー及び売渡手形	786,055	849,557
売現先勘定	※5 14,194,027	※5 19,602,826
債券貸借取引受入担保金	※5 438,094	※5 297,467
コマーシャル・ペーパー	2,320,969	2,084,065
特定取引負債	4,234,268	5,435,811
借入金	※5, ※9 22,246,521	※5, ※9 24,701,919
外国為替	1,496,765	2,278,201
社債	※10 681,821	※10 563,833
信託勘定借	※5, ※11 2,413,464	※5, ※11 2,111,631
その他負債	8,811,706	14,627,472
賞与引当金	52,102	38,220
役員賞与引当金	1,623	—
退職給付に係る負債	6,367	6,977
役員退職慰労引当金	596	545
ポイント引当金	1,140	1,417
睡眠預金払戻損失引当金	10,845	8,574
繰延税金負債	325,598	367,721
再評価に係る繰延税金負債	※7 27,952	※7 27,945
支払承諾	12,278,891	13,142,058
負債の部合計	242,832,013	263,066,554
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,965,682	1,977,763
利益剰余金	4,239,771	4,659,806
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,766,447	8,198,563
その他有価証券評価差額金	972,941	1,019,681
繰延ヘッジ損益	△15,964	56,232
土地再評価差額金	※7 35,005	※7 35,041
為替換算調整勘定	697,887	1,131,697
退職給付に係る調整累計額	131,222	121,634
その他の包括利益累計額合計	1,821,091	2,364,287
非支配株主持分	147,969	162,761
純資産の部合計	9,735,509	10,725,611
負債及び純資産の部合計	252,567,523	273,792,166

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	2,376,048	3,729,168
資金運用収益	1,371,459	2,727,498
(うち貸出金利息)	901,819	1,577,258
(うち有価証券利息配当金)	211,655	297,176
信託報酬	3,044	3,784
役務取引等収益	370,483	412,126
特定取引収益	8,397	32,918
その他業務収益	444,985	421,402
その他経常収益	※1 177,678	※1 131,437
経常費用	1,699,102	3,076,097
資金調達費用	644,761	2,012,953
(うち預金利息)	230,158	801,998
役務取引等費用	91,334	102,828
特定取引費用	144,384	139,025
その他業務費用	139,139	77,399
営業経費	※2 592,081	※2 657,154
その他経常費用	※3 87,400	※3 86,735
経常利益	676,946	653,071
特別利益	※4 585	※4 10,137
特別損失	※5, ※6 795	※5, ※6 1,859
税金等調整前中間純利益	676,736	661,349
法人税、住民税及び事業税	145,088	183,669
法人税等調整額	39,002	△15,232
法人税等合計	184,091	168,436
中間純利益	492,645	492,912
非支配株主に帰属する中間純利益	2,641	1,336
親会社株主に帰属する中間純利益	490,004	491,575

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	492,645	492,912
その他の包括利益	93,720	557,133
その他有価証券評価差額金	△632,676	43,031
繰延ヘッジ損益	98,068	72,255
為替換算調整勘定	592,661	424,171
退職給付に係る調整額	△8,041	△9,524
持分法適用会社に対する持分相当額	43,709	27,198
中間包括利益	586,366	1,050,046
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	565,605	1,034,735
非支配株主に係る中間包括利益	20,760	15,310

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,205	3,867,551	△210,003	7,394,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△43,455		△43,455
親会社株主に帰属する 中間純利益			490,004		490,004
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△517			△517
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△517	446,561	—	446,044
当中間期末残高	1,770,996	1,965,688	4,314,113	△210,003	7,840,794

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,253,370	△74,044	36,320	361,502	118,548	1,695,697	129,411	9,219,858
当中間期変動額								
剰余金の配当								△43,455
親会社株主に帰属する 中間純利益								490,004
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△517
土地再評価差額金の取崩								12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△636,619	107,948	△12	612,338	△8,067	75,588	23,261	98,849
当中間期変動額合計	△636,619	107,948	△12	612,338	△8,067	75,588	23,261	544,893
当中間期末残高	616,751	33,904	36,307	973,840	110,481	1,771,285	152,672	9,764,752

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,965,682	4,239,771	△210,003	7,766,447
当中間期変動額					
剰余金の配当			△71,505		△71,505
親会社株主に帰属する 中間純利益			491,575		491,575
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		12,080			12,080
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	12,080	420,034	—	432,115
当中間期末残高	1,770,996	1,977,763	4,659,806	△210,003	8,198,563

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	972,941	△15,964	35,005	697,887	131,222	1,821,091	147,969	9,735,509
当中間期変動額								
剰余金の配当								△71,505
親会社株主に帰属する 中間純利益								491,575
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								12,080
土地再評価差額金の取崩								△35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	46,740	72,197	35	433,809	△9,588	543,195	14,791	557,986
当中間期変動額合計	46,740	72,197	35	433,809	△9,588	543,195	14,791	990,102
当中間期末残高	1,019,681	56,232	35,041	1,131,697	121,634	2,364,287	162,761	10,725,611

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	676,736	661,349
減価償却費	77,951	81,466
減損損失	339	631
のれん償却額	1,649	—
負ののれん発生益	—	△10,063
段階取得に係る差損益 (△は益)	△213	—
持分法による投資損益 (△は益)	△33,516	△22,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,402	△53,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,730	△17,808
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,513	△1,634
退職給付に係る資産負債の増減額	△22,113	△18,615
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△75	△50
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	37	277
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,920	△2,270
資金運用収益	△1,371,459	△2,727,498
資金調達費用	644,761	2,012,953
有価証券関係損益 (△)	△26,839	△46,744
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	△825,663	△801,847
固定資産処分損益 (△は益)	83	1,153
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,287,787	△2,144,415
特定取引負債の純増減 (△)	1,968,204	1,398,366
貸出金の純増 (△) 減	△9,111,866	△3,032,809
預金の純増減 (△)	6,740,562	2,463,875
譲渡性預金の純増減 (△)	1,394,113	865,035
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△7,237,299	197,876
有利息預け金の純増 (△) 減	△1,379,424	1,312,101
コールローン等の純増 (△) 減	△4,166,420	△164,226
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△25,156	△673,290
コールマネー等の純増減 (△)	△2,413,475	5,166,856
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	181,841	△318,347
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△18,551	△140,627
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△39,819	△280,050
外国為替 (負債) の純増減 (△)	354,474	777,769
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	15,826	△6,285
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△40,736	△191,372
信託勘定借の純増減 (△)	△89,020	△301,832
資金運用による収入	1,231,037	2,652,220
資金調達による支出	△577,606	△1,903,881
その他	1,078,161	186,445
小計	△14,358,832	4,918,593
法人税等の支払額	△178,425	△139,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,537,257	4,779,516

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,041,965	△19,513,386
有価証券の売却による収入	11,185,736	4,485,925
有価証券の償還による収入	13,431,353	10,819,914
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△30,826	△39,383
有形固定資産の売却による収入	2,274	5,356
無形固定資産の取得による支出	△55,379	△62,912
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	852
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,491,193	△4,316,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	1,436,169
劣後特約付借入金の返済による支出	△423,632	△249,800
配当金の支払額	△43,455	△71,505
非支配株主への配当金の支払額	△1,488	△2,574
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	956	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,619	1,112,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	628,974	452,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,884,709	2,027,633
現金及び現金同等物の期首残高	64,836,471	64,265,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 57,951,762	※1 66,293,424

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 119社

主要な会社名

株式会社SMB C信託銀行

SMBC Bank International plc

SMBC Bank EU AG

三井住友銀行(中国)有限公司

PT Bank BTPN Tbk

SMBC Americas Holdings, Inc.

当中間連結会計期間より、4社を新規設立等により連結子会社としております。

また、NCore株式会社他2社は株式売却等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社イセ食品

株式会社ペライチ

(子会社としなかった理由)

投資事業を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 248社

主要な会社名 東亜銀行有限公司

Rizal Commercial Banking Corporation他17社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

また、1社は株式売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
4月末日	2社
6月末日	70社
9月末日	46社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（賃貸資産及びリース資産を除く）

当行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は209,286百万円（前連結会計年度末は131,148百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、SMB Cグループ共通ポイントである「Vポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(11) 収益の計上方法

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(17) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

1 ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの返済資金の一部については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計81,665百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、金利上昇の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計23,076百万円の貸倒引当金を計上しております。

3 新型コロナウイルス感染症の足許の状況を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は、日本政府が感染症法上の分類を5類に引き下げる等、一定の落ち着きを見せているものの、政府の資金支援の剥落や、新しい生活様式の定着に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを業種や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響等を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
株式	683,216百万円	836,445百万円
出資金	595百万円	3,436百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
「有価証券」中の国債及び地方債	468,390百万円	457,394百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	6,002,761百万円	7,147,161百万円
再貸付けに供している有価証券	19,036百万円	9,990百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	3,142,444百万円	3,366,494百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	83,554百万円	108,741百万円
危険債権額	421,769百万円	378,422百万円
要管理債権額	185,867百万円	150,579百万円
三月以上延滞債権額	12,100百万円	14,382百万円
貸出条件緩和債権額	173,767百万円	136,196百万円
小計額	691,191百万円	637,743百万円
正常債権額	115,121,869百万円	120,047,125百万円
合計額	115,813,060百万円	120,684,868百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
	822,762百万円	883,738百万円

- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	12,971百万円	現金預け金	35,125百万円
特定取引資産	48,997百万円	特定取引資産	48,998百万円
有価証券	12,458,656百万円	有価証券	15,520,471百万円
貸出金	11,903,309百万円	貸出金	11,878,433百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	2,654百万円	預金	2,899百万円
売現先勘定	9,709,823百万円	売現先勘定	12,827,434百万円
債券貸借取引受入担保金	412,944百万円	債券貸借取引受入担保金	297,467百万円
借入金	10,826,571百万円	借入金	11,021,229百万円
信託勘定借	717,178百万円	信託勘定借	782,090百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (2023年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)	
現金預け金	15,164百万円	現金預け金	16,924百万円
特定取引資産	583百万円	特定取引資産	65,385百万円
有価証券	5,149,925百万円	有価証券	5,468,870百万円
貸出金	21,015百万円	貸出金	95,372百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	2,881,128百万円	金融商品等差入担保金	3,035,822百万円
保証金	55,142百万円	保証金	55,025百万円
先物取引差入証拠金	13,156百万円	先物取引差入証拠金	5,719百万円
その他の証拠金等	14,763百万円	その他の証拠金等	16,420百万円

- ※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
融資未実行残高	76,357,609百万円	83,707,770百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	49,145,316百万円	53,252,291百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 当行は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
減価償却累計額	809,064百万円	860,692百万円

- ※9 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
劣後特約付借入金	9,938,263百万円	12,008,036百万円

- ※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
劣後特約付社債	79,997百万円	79,997百万円

- ※11 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金	717,178百万円	782,090百万円

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
	1,316,824百万円	966,817百万円

13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
金銭信託	26,574百万円	26,055百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
株式等売却益	127,636百万円	株式等売却益	91,284百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料・手当	264,127百万円	給料・手当	283,634百万円
減価償却費	62,528百万円	減価償却費	66,597百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	31,763百万円	株式等償却	40,952百万円
株式等売却損	26,643百万円		

※4 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産処分益	371百万円	負ののれん発生益	10,063百万円
段階取得に係る差益	213百万円		

※5 特別損失は、次のものであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産処分損	455百万円	固定資産処分損	1,227百万円
減損損失	339百万円	減損損失	631百万円

※6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 12物件	土地、建物等	47
近畿圏	遊休資産 12物件	土地、建物等	253
その他	遊休資産 7物件	土地、建物等	37

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 29物件	土地、建物等	516
近畿圏	遊休資産 8物件	土地、建物等	18
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	96

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当行及び一部の連結子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	43,455	409	2022年3月31日	2022年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	394,394	利益剰余金	3,712	2022年 9月30日	2022年 11月24日

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	71,505	673	2023年3月31日	2023年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	471,424	利益剰余金	4,437	2023年 9月30日	2023年 11月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預け金勘定	68,690,146百万円	75,213,143百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△10,738,384百万円	△8,919,719百万円
現金及び現金同等物	57,951,762百万円	66,293,424百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
リース料債権部分	302,063	340,607
見積残存価額部分	28,278	28,345
受取利息相当額	△104,040	△111,208
合計	226,302	257,744

② リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
1年以内	25,559	28,052
1年超2年以内	22,678	27,558
2年超3年以内	21,939	21,667
3年超4年以内	36,947	55,428
4年超5年以内	16,934	11,614
5年超	178,004	196,286
合計	302,063	340,607

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
1年内	23,047	24,885
1年超	149,310	151,425
合計	172,358	176,311

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
1年内	35,454	40,765
1年超	83,282	94,746
合計	118,737	135,512

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	100,379	465,157	565,537
特定取引資産				
売買目的有価証券	513,891	265,088	—	778,979
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
其他有価証券(※) 1	20,140,776	10,504,318	25,725	30,670,819
うち株式	2,974,749	778	—	2,975,528
国債	9,576,298	—	—	9,576,298
地方債	1,041,285	46,339	—	1,087,625
短期社債	—	424,956	—	424,956
社債	—	2,363,868	24,703	2,388,572
外国株式	393,890	15,608	—	409,498
外国債券	5,802,603	7,274,217	1,021	13,077,841
その他	351,948	378,549	—	730,498
資産計	20,654,667	10,869,787	490,883	32,015,337
特定取引負債				
売付商品債券	226,546	72,802	—	299,349
負債計	226,546	72,802	—	299,349
デリバティブ取引(※) 2, 3				
金利関連取引	218,391	(1,879,008)	2,460	(1,658,156)
通貨関連取引	2,808	(109,606)	—	(106,798)
株式関連取引	(299)	—	48	(250)
債券関連取引	(1,299)	—	—	(1,299)
商品関連取引	(839)	1,893	—	1,053
クレジット・デリバティブ取引	—	(2,527)	—	(2,527)
デリバティブ取引計	218,762	(1,989,249)	2,508	(1,767,978)

(※) 1 その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(1,345,162)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	144,092	425,592	569,685
特定取引資産				
売買目的有価証券	1,330,829	563,942	—	1,894,772
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
其他有価証券(※)1	25,266,036	12,142,976	22,234	37,431,247
うち株式	3,377,101	939	—	3,378,041
国債	9,512,126	—	—	9,512,126
地方債	1,031,528	45,915	—	1,077,443
短期社債	—	419,987	—	419,987
社債	—	2,227,751	21,145	2,248,896
外国株式	539,557	3,106	—	542,663
外国債券	10,297,992	8,811,995	1,089	19,111,076
その他	507,730	633,282	—	1,141,013
資産計	26,596,866	12,851,013	447,826	39,895,705
特定取引負債				
売付商品債券	471,229	200,744	—	671,974
負債計	471,229	200,744	—	671,974
デリバティブ取引(※)2,3				
金利関連取引	15,789	(1,964,065)	3,361	(1,944,914)
通貨関連取引	12,573	(103,439)	—	(90,866)
株式関連取引	446	60	—	507
債券関連取引	(106)	—	—	(106)
商品関連取引	360	396	—	756
クレジット・デリバティブ取引	—	(5,498)	—	(5,498)
デリバティブ取引計	29,063	(2,072,547)	3,361	(2,040,122)

(※) 1 その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,923,788)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（※）	—	—	5,031,961	5,031,961	4,982,701	49,259
有価証券						
満期保有目的の債券	165,207	—	—	165,207	165,592	△384
貸出金					99,823,911	
貸倒引当金（※）					△398,808	
	—	1,327	100,584,272	100,585,600	99,425,102	1,160,497
リース債権及びリース投資資産（※）	—	—	220,569	220,569	226,071	△5,501
資産計	165,207	1,327	105,836,803	106,003,339	104,799,468	1,203,870
預金	—	159,102,301	—	159,102,301	159,251,139	△148,838
譲渡性預金	—	13,116,669	—	13,116,669	13,252,060	△135,391
借入金	—	20,209,831	1,246,430	21,456,262	22,246,521	△790,259
社債	—	663,781	2,405	666,186	681,821	△15,634
信託勘定借	—	2,366,787	—	2,366,787	2,413,464	△46,676
負債計	—	195,459,372	1,248,835	196,708,208	197,845,008	△1,136,800

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(※)	—	—	4,907,305	4,907,305	4,847,279	60,025
有価証券						
満期保有目的の債券	205,524	4,964	—	210,488	212,194	△1,706
貸出金					103,516,130	
貸倒引当金(※)					△356,979	
	—	—	104,019,651	104,019,651	103,159,151	860,499
リース債権及びリース 投資資産(※)	—	—	249,976	249,976	257,328	△7,351
資産計	205,524	4,964	109,176,932	109,387,421	108,475,954	911,467
預金	—	162,800,311	—	162,800,311	162,776,285	24,025
譲渡性預金	—	14,151,428	—	14,151,428	14,144,020	7,408
借入金	—	22,067,825	1,596,619	23,664,444	24,701,919	△1,037,474
社債	—	534,819	1,630	536,450	563,833	△27,383
信託勘定借	—	2,062,754	—	2,062,754	2,111,631	△48,876
負債計	—	201,617,140	1,598,249	203,215,389	204,297,690	△1,082,301

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式（外国株式、上場投資信託を含む）につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% - 100.0% 0.0% - 51.3% 2.0% - 7.0%
有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	7.8% - 100.0% 0.0% - 50.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	100.0% 32.1% - 78.0%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	26.3% - 62.9% 5.5% - 41.6%

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% - 100.0% 0.0% - 51.2% 2.0% - 6.5%
有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	7.8% - 100.0% 0.0% - 50.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	100.0% 32.1% - 78.0%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	31.5% - 67.3% 11.1% - 46.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (※) 3	レベル3の時価からの振替 (※) 4	期末残高	損上の結算額を有価証券の対価に算入し、貸借対照表の貸借対照表に計上する評価損益
		損益に計上 (※) 1	その他の包括利益に計上 (※) 2					
買入金銭債権	453,676	△10,817	△35,036	57,334	—	—	465,157	—
有価証券								
その他有価証券	38,988	1,256	△50	△13,124	4,771	△6,115	25,725	715
うち社債	37,949	1,135	△50	△12,985	4,771	△6,115	24,703	889
外国債券	1,038	121	—	△138	—	—	1,021	△174
デリバティブ取引								
金利関連取引	1,505	195	—	759	—	—	2,460	163
通貨関連取引	5,522	—	—	—	—	△5,522	—	—
株式関連取引	—	48	—	—	—	—	48	48
合計	499,692	△9,316	△35,086	44,969	4,771	△11,637	493,392	927

(※) 1 連結損益計算書に含まれております。

2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、デリバティブや私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
市場価格のない株式等 (※) 1, 2	201, 625	210, 106
組合出資金等 (※) 2	352, 318	400, 570
合計	553, 943	610, 677

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等及び組合出資金等について、前連結会計年度において24,790百万円、当中間連結会計期間において11,704百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	4,995	4,997	1
	地方債	28,744	28,857	113
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	33,739	33,854	114
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	67,553	67,521	△31
	地方債	64,299	63,831	△467
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	131,852	131,352	△499
合計		165,592	165,207	△384

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,300	7,311	11
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,300	7,311	11
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	78,555	78,098	△457
	地方債	121,349	120,114	△1,234
	社債	4,990	4,964	△26
	その他	—	—	—
	小計	204,894	203,176	△1,717
合計		212,194	210,488	△1,706

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,870,304	970,634	1,899,670
	債券	6,093,490	6,079,646	13,844
	国債	4,938,689	4,936,506	2,182
	地方債	4,110	4,105	4
	社債	1,150,691	1,139,033	11,657
	その他	4,822,553	4,525,086	297,466
	小計	13,786,348	11,575,367	2,210,980
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	105,223	122,027	△16,803
	債券	7,383,962	7,462,050	△78,088
	国債	4,637,608	4,676,224	△38,615
	地方債	1,083,514	1,102,772	△19,257
	社債	1,662,838	1,683,054	△20,216
	その他	10,103,677	10,876,033	△772,356
	小計	17,592,863	18,460,112	△867,249
合計		31,379,211	30,035,479	1,343,731

(注) 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,336,108	1,014,203	2,321,904
	債券	5,342,450	5,332,690	9,759
	国債	4,242,193	4,241,317	876
	地方債	1,905	1,904	0
	社債	1,098,351	1,089,468	8,882
	その他	4,010,658	3,632,895	377,763
	小計	12,689,217	9,979,790	2,709,427
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	41,932	46,737	△4,805
	債券	7,916,003	8,045,817	△129,814
	国債	5,269,932	5,335,330	△65,397
	地方債	1,075,538	1,106,332	△30,794
	社債	1,570,532	1,604,154	△33,621
	その他	17,508,303	18,679,345	△1,171,042
	小計	25,466,239	26,771,901	△1,305,662
合計		38,155,456	36,751,691	1,403,764

(注) 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は381百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は31,354百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,344,019
その他有価証券	1,344,019
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	360,257
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	983,762
(△)非支配株主持分相当額	6,984
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△3,836
その他有価証券評価差額金	972,941

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2 その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,403,969
その他有価証券	1,403,969
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	376,491
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,027,477
(△)非支配株主持分相当額	6,116
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,678
その他有価証券評価差額金	1,019,681

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2 その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	107,086,292	26,234,540	7,582	7,582
	買建	18,705,937	7,686,959	△6,717	△6,717
	金利オプション				
	売建	22,304,732	2,718,740	△52,887	△52,887
	買建	239,810,263	29,902,944	87,569	87,569
店頭	金利先渡契約				
	売建	10,219,200	163,981	△13,649	△13,649
	買建	14,113,874	518,042	20,039	20,039
	金利スワップ	989,482,786	720,489,798	△286,898	△286,898
	受取固定・支払変動	405,562,504	332,166,540	△15,374,814	△15,374,814
	受取変動・支払固定	440,779,024	334,464,360	15,072,473	15,072,473
	受取変動・支払変動	142,879,562	53,597,203	4,950	4,950
	金利スワップション				
	売建	25,616,138	10,409,262	△312,659	△312,659
	買建	26,424,759	13,181,121	325,489	325,489
	キャップ				
	売建	97,262,212	46,576,691	△1,648,233	△1,648,233
	買建	24,314,848	12,616,453	371,614	371,614
	フロアー				
	売建	7,738,408	6,417,853	△24,909	△24,909
	買建	9,869,309	8,588,997	40,994	40,994
その他					
売建	9,507,746	4,634,071	△139,372	△139,372	
買建	32,961,001	26,866,264	242,793	242,793	
	合計	—	—	△1,389,244	△1,389,244

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	128,038,516	14,966,576	15,678	15,678
	買建	26,551,635	2,948,813	△17,493	△17,493
	金利オプション				
	売建	16,278,961	5,851,335	△36,367	△36,367
	買建	171,500,770	24,504,100	52,666	52,666
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,475,665	255,837	△13,537	△13,537
	買建	17,737,765	774,316	19,329	19,329
	金利スワップ	980,086,441	776,583,992	△687,492	△687,492
	受取固定・支払変動	445,174,012	362,513,422	△29,477,485	△29,477,485
	受取変動・支払固定	451,798,039	357,416,123	28,757,839	28,757,839
	受取変動・支払変動	82,843,684	56,402,000	9,436	9,436
	金利スワップション				
	売建	30,896,356	11,734,053	△637,748	△637,748
	買建	33,210,744	15,506,919	604,237	604,237
	キャップ				
	売建	76,344,532	34,937,926	△1,247,203	△1,247,203
	買建	17,812,938	13,066,896	296,996	296,996
	フローアー				
	売建	9,381,649	9,185,730	△22,255	△22,255
	買建	12,198,104	10,504,275	36,205	36,205
	その他				
売建	39,716,280	12,079,454	△622,137	△622,137	
買建	55,116,818	27,702,632	448,397	448,397	
	合計	—	—	△1,810,724	△1,810,724

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,114	—	145	145
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	90,324,059	68,844,762	1,090,547	265,172
	通貨スワップション				
	売建	16,817	16,817	△95	△95
	買建	2,340,112	2,129,430	14,092	14,092
	為替予約	117,981,256	16,200,696	△155,321	△155,321
	通貨オプション				
	売建	3,897,938	1,540,087	△103,932	△103,932
買建	3,508,399	1,197,138	124,016	124,016	
合計		—	—	969,452	144,077

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	979	—	△180	△180
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	102,134,110	76,917,757	1,741,612	425,703
	通貨スワップション				
	売建	17,701	17,701	△2	△2
	買建	1,852,479	1,784,408	△144	△144
	為替予約	133,728,880	14,437,085	△43,910	△43,910
	通貨オプション				
	売建	4,040,469	1,601,135	△143,481	△143,481
買建	3,756,499	1,284,679	144,838	144,838	
合計		—	—	1,698,732	382,823

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	378,067	—	△8,664	△8,664
	買建	425,865	—	8,365	8,365
	株式指数オプション				
	売建	1,302	—	0	0
	買建	1,335	—	△0	△0
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	100	100	48	48
合計		—	—	△250	△250

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	638,453	—	16,642	16,642
	買建	642,540	—	△16,873	△16,873
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	110,000	—	677	677
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	109	109	60	60
合計		—	—	507	507

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,767,755	—	△17,214	△17,214
	買建	1,760,383	—	15,915	15,915
	債券先物オプション				
	売建	7,344	—	△18	△18
	買建	7,344	—	18	18
合計		—	—	△1,299	△1,299

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,681,135	—	22,461	22,461
	買建	1,764,497	—	△22,498	△22,498
	債券先物オプション				
	売建	71,592	—	△124	△124
	買建	19,903	—	54	54
合計		—	—	△106	△106

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	9,910	—	136	136
	買建	15,516	—	△976	△976
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	40,878	20,027	△3,015	△3,015
	変動価格受取・ 固定価格支払	32,062	14,153	5,158	5,158
	変動価格受取・ 変動価格支払	69	—	△15	△15
	商品オプション				
	売建	16,055	948	△179	△179
	買建	14,994	8	△55	△55
合計		—	—	1,053	1,053

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,174	—	△539	△539
	買建	29,524	—	900	900
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	36,670	17,486	△7,505	△7,505
	変動価格受取・ 固定価格支払	28,868	12,392	8,184	8,184
	商品オプション				
	売建	7,209	705	△488	△488
	買建	5,549	6	205	205
	合計		—	—	756

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	97,400	73,650	1,397	1,397
	買建	468,742	421,242	△3,924	△3,924
合計		—	—	△2,527	△2,527

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	154,540	142,790	2,364	2,364
	買建	664,994	641,494	△7,863	△7,863
合計		—	—	△5,498	△5,498

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債			
	売建		6,342,990	3,372,276	△1,312
	買建		2,403,720	1,335,400	4,467
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		32,812,237	28,630,312	△931,456
	受取変動・支払固定		22,472,430	20,788,379	640,823
	金利スワップション				
	売建		185,620	185,620	△21,332
	買建	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	720,281	591,205	39,900
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	63,310	50,410	(注) 2
	合計	—	—	—	△268,911

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債			
	売建		1,562,264	18,928	1,306
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,801,228	33,474,507	△1,358,326
	受取変動・支払固定		24,603,197	23,699,440	1,217,527
	金利スワップション				
	売建	207,916	207,916	△44,105	
	買建	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		2,291	—	1
	受取変動・支払固定	743,580	640,906	49,406	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取変動・支払固定		56,387	56,101	(注) 2
合計		—	—	—	△134,189

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 その他有価証券、 預金、外国為替等	14,035,451	8,354,826	△1,073,360
			4,323,798	—	△14,979
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、その他有 価証券	88,468	44,459	12,088
合計		—	—	—	△1,076,250

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 その他有価証券、 預金、外国為替等	15,216,298	8,918,522	△1,907,027
			6,265,351	—	106,067
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、その他有 価証券	76,825	42,073	11,360
合計		—	—	—	△1,789,599

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	2,376,048	3,729,168
うち役務取引等収益	370,483	412,126
預金・貸出業務	129,956	127,817
為替業務	74,798	74,739
証券関連業務	21,345	29,960
代理業務	4,110	4,272
保護預り・貸金庫業務	2,050	2,194
保証業務	18,261	21,577
投資信託関連業務	13,348	16,893
その他	106,611	134,671

(注) 預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門	：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール部門	：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門	：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門	：金融マーケットに対応した業務
本社管理	：上記各部門に属さない業務等

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	395,200	151,000	601,000	272,900	△241,350	1,178,750
営業経費	△140,500	△142,900	△280,800	△40,400	12,519	△592,081
持分法による 投資損益	—	1,600	34,700	—	△2,784	33,516
連結業務純益	254,700	9,700	354,900	232,500	△231,615	620,185

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間に行った本社管理損益の部門への配賦方法の変更等を遡及適用した結果は、以下のとおりであります。

	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	401,300	158,000	571,100	239,000	△190,650	1,178,750
営業経費	△144,500	△155,300	△288,800	△39,700	36,219	△592,081
持分法による 投資損益	—	1,600	32,600	—	△684	33,516
連結業務純益	256,800	4,300	314,900	199,300	△155,115	620,185

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	444,800	166,800	651,600	243,000	△240,677	1,265,523
営業経費	△151,600	△159,500	△343,800	△42,100	39,846	△657,154
持分法による 投資損益	—	2,200	14,800	—	5,283	22,283
連結業務純益	293,200	9,500	322,600	200,900	△195,548	630,652

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	620,185
その他経常収益 (除く持分法による投資利益)	144,161
その他経常費用	△87,400
中間連結損益計算書の経常利益	676,946

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	630,652
その他経常収益 (除く持分法による投資利益)	109,154
その他経常費用	△86,735
中間連結損益計算書の経常利益	653,071

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,171,538	537,424	255,354	411,731	2,376,048

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
728,711	573,196	42,661	42,956	1,387,525

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,223,406	1,149,004	686,161	670,596	3,729,168

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
700,322	610,652	41,849	39,954	1,392,778

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
前中間連結会計期間における減損損失は、339百万円であります。
当中間連結会計期間における減損損失は、631百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	—	—	—	—	1,649	1,649
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	90,237.03	99,416.56
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	9,735,509	10,725,611
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	147,969	162,761
(うち非支配株主持分)	百万円	147,969	162,761
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	9,587,539	10,562,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	106,248	106,248

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	4,611.88	4,626.67
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	490,004	491,575
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	490,004	491,575
普通株式の期中平均株式	千株	106,248	106,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	4,626.64
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	△2
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	百万円	—	△2
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※5 70,818,701	※5 72,333,503
コールローン	5,285,838	5,081,455
買現先勘定	1,437,595	1,405,902
債券貸借取引支払保証金	1,598,124	2,270,459
買入金銭債権	1,944,291	2,086,284
特定取引資産	※5 2,379,930	※5 3,213,870
有価証券	※1, ※2, ※3, ※5, ※10 32,210,394	※1, ※2, ※3, ※5, ※10 38,652,169
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6 94,307,397	※3, ※4, ※5, ※6 97,245,699
外国為替	※3, ※4 1,824,364	※3, ※4 2,087,527
その他資産	※3, ※5 7,129,287	※3, ※5 10,740,746
有形固定資産	737,253	744,147
無形固定資産	285,986	304,234
前払年金費用	496,328	529,174
支払承諾見返	※3 15,405,856	※3 15,919,261
貸倒引当金	△523,888	△473,334
資産の部合計	235,337,464	252,141,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
負債の部		
預金	149,948,880	151,884,588
譲渡性預金	12,929,824	13,833,675
コールマネー	774,968	840,051
売現先勘定	※5 12,041,367	※5 16,936,557
債券貸借取引受入担保金	※5 370,514	※5 224,194
コマーシャル・ペーパー	1,292,198	1,113,130
特定取引負債	1,643,213	2,084,002
借入金	※5, ※7 21,905,262	※5, ※7 24,433,936
外国為替	1,516,160	2,317,510
社債	※8 641,410	※8 541,932
信託勘定借	※5, ※9 2,277,046	※5, ※9 1,971,708
その他負債	6,991,747	12,241,462
未払法人税等	18,108	16,245
リース債務	720	690
資産除去債務	13,180	13,259
その他の負債	6,959,737	12,211,267
賞与引当金	13,542	11,776
役員賞与引当金	1,202	-
ポイント引当金	1,140	1,417
睡眠預金払戻損失引当金	9,998	7,838
繰延税金負債	150,223	179,285
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,945
支払承諾	※5 15,405,856	※5 15,919,261
負債の部合計	227,942,508	244,570,275
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,276,915	3,551,104
その他利益剰余金	3,276,915	3,551,104
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	3,055,413	3,329,602
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,612,463	6,886,652
その他有価証券評価差額金	1,040,472	1,117,062
繰延ヘッジ損益	△282,793	△457,739
土地再評価差額金	24,813	24,849
評価・換算差額等合計	782,492	684,172
純資産の部合計	7,394,955	7,570,824
負債及び純資産の部合計	235,337,464	252,141,100

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	2,032,709	3,080,805
資金運用収益	1,189,217	2,288,419
(うち貸出金利息)	754,817	1,347,917
(うち有価証券利息配当金)	226,323	264,150
信託報酬	1,061	1,422
役務取引等収益	317,927	339,748
特定取引収益	8,192	3,740
その他業務収益	387,402	343,534
その他経常収益	※1 128,907	※1 103,940
経常費用	1,491,323	2,629,767
資金調達費用	577,727	1,760,670
(うち預金利息)	171,005	663,619
役務取引等費用	95,813	108,227
特定取引費用	205,136	185,471
その他業務費用	96,902	27,065
営業経費	※2 430,670	※2 471,740
その他経常費用	※3 85,072	※3 76,592
経常利益	541,386	451,037
特別利益	※4 352	※4 44
特別損失	※5 724	※5 1,674
税引前中間純利益	541,014	449,407
法人税、住民税及び事業税	129,819	127,584
法人税等調整額	11,439	△23,907
法人税等合計	141,258	103,677
中間純利益	399,755	345,730

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,858,358	3,079,860
当中間期変動額								
剰余金の配当							△43,455	△43,455
中間純利益							399,755	399,755
土地再評価差額金の取崩							12	12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	356,312	356,312
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,214,671	3,436,172

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,415,408	1,288,414	△182,902	25,563	1,131,074	7,546,483
当中間期変動額							
剰余金の配当		△43,455					△43,455
中間純利益		399,755					399,755
土地再評価差額金の取崩		12					12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△565,078	△146,252	△12	△711,343	△711,343
当中間期変動額合計	-	356,312	△565,078	△146,252	△12	△711,343	△355,030
当中間期末残高	△210,003	6,771,720	723,335	△329,154	25,550	419,731	7,191,452

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,055,413	3,276,915
当中間期変動額								
剰余金の配当							△71,505	△71,505
中間純利益							345,730	345,730
土地再評価差額金の取崩							△35	△35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	274,189	274,189
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,329,602	3,551,104

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,612,463	1,040,472	△282,793	24,813	782,492	7,394,955
当中間期変動額							
剰余金の配当		△71,505					△71,505
中間純利益		345,730					345,730
土地再評価差額金の取崩		△35					△35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			76,590	△174,946	35	△98,320	△98,320
当中間期変動額合計	-	274,189	76,590	△174,946	35	△98,320	175,869
当中間期末残高	△210,003	6,886,652	1,117,062	△457,739	24,849	684,172	7,570,824

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は194,902百万円（前事業年度末は122,973百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、SMB Cグループ共通ポイントである「Vポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6 収益の計上方法

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

1 ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの返済資金の一部については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計63,720百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、金利上昇の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計23,076百万円の貸倒引当金を計上しております。

3 新型コロナウイルス感染症の足許の状況を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は、日本政府が感染症法上の分類を5類に引き下げる等、一定の落ち着きを見せているものの、政府の資金支援の剥落や、新しい生活様式の定着に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを業種や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
株式及び出資金	4,581,943百万円	4,672,371百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
「有価証券」中の国債及び地方債	468,390百万円	457,394百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	5,735,418百万円	6,927,465百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,033,822百万円	1,812,016百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	75,492百万円	94,079百万円
危険債権額	375,843百万円	334,739百万円
要管理債権額	135,214百万円	120,337百万円
三月以上延滞債権額	5,355百万円	222百万円
貸出条件緩和債権額	129,859百万円	120,114百万円
小計額	586,550百万円	549,156百万円
正常債権額	112,532,890百万円	116,243,479百万円
合計額	113,119,440百万円	116,792,636百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
	783,809百万円	839,608百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日現在)		当中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	251,496百万円	現金預け金	310,811百万円
特定取引資産	48,997百万円	特定取引資産	48,998百万円
有価証券	10,507,937百万円	有価証券	13,307,943百万円
貸出金	11,803,571百万円	貸出金	11,764,574百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	7,834,451百万円	売現先勘定	10,696,520百万円
債券貸借取引受入担保金	345,364百万円	債券貸借取引受入担保金	224,194百万円
借入金	10,810,330百万円	借入金	11,003,539百万円
信託勘定借	717,178百万円	信託勘定借	782,090百万円
支払承諾	238,272百万円	支払承諾	265,041百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (2023年3月31日現在)		当中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
現金預け金	674,977百万円	現金預け金	1,343,281百万円
特定取引資産	583百万円	特定取引資産	65,385百万円
有価証券	5,144,853百万円	有価証券	5,450,443百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日現在)		当中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	2,138,294百万円	金融商品等差入担保金	2,643,853百万円
保証金	53,304百万円	保証金	51,043百万円
先物取引差入証拠金	13,156百万円	先物取引差入証拠金	5,719百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
融資未実行残高	75,824,863百万円	82,014,032百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	49,511,337百万円	52,574,382百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
劣後特約付借入金	9,958,263百万円	12,028,036百万円

※8 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
劣後特約付社債	59,997百万円	59,997百万円

※9 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金	717,178百万円	782,090百万円

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
	1,316,824百万円	1,225,194百万円

11 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
金銭信託	26,574百万円	26,055百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
株式等売却益	121,280百万円	株式等売却益	86,882百万円
		貸倒引当金戻入益	10,599百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	12,927百万円	有形固定資産	13,396百万円
無形固定資産	36,777百万円	無形固定資産	40,218百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	36,349百万円	株式等償却	43,496百万円
株式等売却損	26,316百万円	貸出金償却	19,977百万円
株式等償却	10,753百万円		

※4 特別利益は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産処分益	352百万円	固定資産処分益	44百万円

※5 特別損失は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産処分損	385百万円	固定資産処分損	1,043百万円
減損損失	339百万円	減損損失	631百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	112,518	100,174	△12,344
合計	112,518	100,174	△12,344

当中間会計期間(2023年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	112,518	109,285	△3,233
合計	112,518	109,285	△3,233

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)
(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
子会社株式	4,153,232	4,161,690
関連会社株式	241,065	313,015
その他	75,126	85,146
合計	4,469,424	4,559,852

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

①中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）

2023年11月14日開催の取締役会において、第21期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	471,424百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	4,437円
効力発生日及び支払開始日	2023年11月20日

②信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (2023年3月31日現在)		当中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,070,590	20.95	1,424,814	24.96
有価証券	900,799	17.63	905,646	15.87
投資信託外国投資	285	0.01	636	0.01
信託受益権	28,229	0.55	30,614	0.54
受託有価証券	15,000	0.29	10,000	0.18
金銭債権	717,796	14.05	1,266,680	22.19
その他債権	5,007	0.10	6,350	0.11
銀行勘定貸	2,276,333	44.56	1,970,247	34.52
現金預け金	94,840	1.86	92,687	1.62
その他	22	0.00	-	-
合計	5,108,905	100.00	5,707,676	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2023年3月31日現在)		当中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,400,259	66.56	3,235,395	56.68
金銭信託以外の金銭の信託	607,110	11.88	820,822	14.38
有価証券の信託	15,000	0.29	10,000	0.18
金銭債権の信託	303,374	5.94	376,443	6.60
包括信託	783,159	15.33	1,265,013	22.16
合計	5,108,905	100.00	5,707,676	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2023年3月31日現在63,778百万円、2023年9月30日現在75,544百万円であります。

(附表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (2023年3月31日現在)		当中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	26,574	100.00	26,056	100.00
合計	26,574	100.00	26,056	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2023年3月31日現在)		当中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	26,574	100.00	26,055	100.00
その他	0	0.00	0	0.00
合計	26,574	100.00	26,056	100.00

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第20期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月22日 関東財務局長に提出。
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 発行登録書			2023年11月2日 関東財務局長に提出。
-----------	--	--	--------------------------

社債の売出に関する発行登録書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁 木 一 秀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 文 兵 衛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁 木 一 秀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 文 兵 衛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月29日

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 福留朗裕

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取福留朗裕は、当行の第21期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)の半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。